

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	14,918,662			15,999,333	実質収支比率			8.5	9.2							
市町村名	瑞浪市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	840,762	1,066,784	経常収支比率	90.5	90.6	(96.5)	(96.6)									
人口	22年国調(人)	40,387	産業構造		首都	×	実質収支	756,768	801,383	標準財政規模	8,863,594	8,686,245	財政力指数	0.68									
	17年国調(人)	42,065			近畿	×	単年度収支	-44,615	173,046	公債費負担比率	14.7	17.0											
	増減率(%)	-4.0			中部	○	積立金	76,000	75,400	健全化判断比率	-	-											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	39,582	第1次	17年国調	537	663	山振	×	繰上償還金	-	331,935	実質赤字比率	-	-									
	22.03.31(人)	40,020		12年国調	2.6	3.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-1.1		指数表選定	○	実質単年度収支	31,385	580,381	実質公債費比率	7.1	7.8												
面積(km <sup>2</sup> )	175.00		第2次	6.496	8,006	基準財政収入額	4,286,641	4,560,369	将来負担比率	21.4	37.3	資金不足比率(※3)											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	231			31.9	37.7	基準財政需要額	6,802,214	6,845,746															
世帯数(世帯)	13,597		第3次	13,224	12,540	標準税収入額等	5,494,688	5,867,648	地方債現在高	16,029,318	16,303,763				うち公的資金	15,877,583	16,181,289						
職員の状況				65.0	59.1	経常経費充当一般財源等	7,913,780	7,910,042		債務負担行為額(支出予定額)	2,390,843	2,075,271	収益事業収入	-		-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	525,000	525,000	積立金現在高	1,855,350	1,779,350									
	市区町村長	1	7,740		一般職員	345	1,043,970	3,026	財政調整基金	1,223,030	550,330	減債基金	1,687,285	1,766,355									
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	54	147,798	2,737	その他特定目的基金	-	-	-	-	-									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	41	116,071	2,831															
	教育長	1	5,990		教育公務員	6	17,052	2,842															
	議会議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-															
	議会副議長	1	3,900		合計	351	1,061,022	3,023															
	議会議員	16	3,750		ラスバイレス指数	-	-	-															
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(2)	瑞浪市老人保健事業特別会計	(8)	瑞浪市水道事業会計	(9)	瑞浪市農業集落排水事業特別会計	(12)	土岐川防災ダム一部事務組合	(24)	瑞浪市施設公社												
		(3)	瑞浪市国民健康保険事業特別会計			(10)	瑞浪市下水道事業特別会計	(13)	岐阜県市町村会館組合	(25)	瑞浪市陶磁器会館												
		(4)	瑞浪市介護保険事業特別会計			(11)	瑞浪中央土地区画整理事業特別会計	(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(26)	瑞浪市土地開発公社												
		(5)	瑞浪市介護サービス事業特別会計					(15)	【東濃西部広域行政組合】 一般会計														
		(6)	瑞浪市駐車場事業特別会計					(16)	【東濃西部広域行政組合】 東濃西部ふるさと活性化基金特別会計														
		(7)	瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計					(17)	【東濃西部広域行政組合】 東濃看護専門学校事業特別会計														
								(18)	【東濃西部広域行政組合】 タ一事業特別会計														
								(19)	【東濃西部広域行政組合】 東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計														
								(20)	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合														
								(21)	【岐阜県後期高齢者医療広域連合】 一般会計														
								(22)	【岐阜県後期高齢者医療広域連合】 特別会計														
								(23)	東濃農業共済事務組合														

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,930,441	33.0	4,634,600	56.5	普通税	4,633,474	94.0	18,324	議会費	167,230	1.2	4,468	167,230		
地方譲与税	198,454	1.3	198,454	2.4	法定普通税	4,633,474	94.0	18,324	総務費	1,815,648	12.9	70,921	1,628,786		
利子割交付金	19,945	0.1	19,945	0.2	市町村民税	1,988,638	40.3	18,324	民生費	4,513,225	32.1	697,217	2,574,033		
配当割交付金	8,582	0.1	8,582	0.1	個人均等割	58,500	1.2	-	衛生費	1,283,706	9.1	194,966	1,016,835		
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525	0.0	所得割	1,693,477	34.3	-	労働費	126,085	0.9	-	11,829		
地方消費税交付金	363,453	2.4	363,453	4.4	法人均等割	115,188	2.3	-	農林水産業費	430,440	3.1	119,096	288,920		
ゴルフ場利用税交付金	225,028	1.5	225,028	2.7	法人税割	121,473	2.5	18,324	商工費	345,271	2.5	22,504	213,732		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,349,940	47.7	-	土木費	1,397,336	9.9	768,178	875,592		
自動車取得税交付金	56,330	0.4	56,330	0.7	うち純固定資産税	2,345,562	47.6	-	消防費	677,231	4.8	238,514	477,974		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,354	1.5	-	教育費	1,472,906	10.5	336,342	1,159,152		
地方特例交付金	64,077	0.4	64,077	0.8	市町村たばこ税	220,531	4.5	-	災害復旧費	123,634	0.9	-	15,359		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,954	0.2	27,954	0.3	鉦産税	11	0.0	-	公債費	1,637,326	11.6	-	1,611,647		
減収補填特例交付金	36,123	0.2	36,123	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	87,862	0.6	87,862	87,862		
地方交付税	3,248,981	21.8	2,515,573	30.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,515,573	16.9	2,515,573	30.7	目的税	296,967	6.0	-	歳出合計	14,077,900	100.0	2,540,068	10,128,951		
特別交付税	733,408	4.9	-	-	法定目的税	296,967	6.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	9,117,816	61.1	8,088,567	98.6	入湯税	1,126	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	6,064	0.0	6,064	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,296,533	44.7	4,782,000	4,767,006	54.5	
分担金・負担金	58,767	0.4	-	-	都市計画税	295,841	6.0	-	人件費	2,779,944	19.7	2,477,941	2,470,911	28.3	
使用料	336,172	2.3	23,119	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,879,761	13.4	1,603,568	-	-	
手数料	190,849	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,879,263	13.3	692,412	689,348	7.9	
国庫支出金	1,935,190	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,637,326	11.6	1,611,647	1,606,747	18.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,930,441	100.0	18,324	内元利償還金	1,637,326	11.6	1,611,647	1,606,747	18.4	
都道府県支出金	952,069	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	97,439	0.7	81,933	1.0	徴収率	97.9	91.4	97.4	91.8	その他の経費	5,117,665	36.4	4,241,609	3,146,774	36.0
寄附金	9,735	0.1	-	-	現・計	98.4	94.9	97.3	94.9	物件費	2,274,817	16.2	1,799,754	1,558,811	17.8
繰入金	131,359	0.9	2,069	0.0	(%)	97.2	88.0	97.3	88.6	維持補修費	201,276	1.4	187,155	187,155	2.1
繰越金	665,784	4.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	613,922	4.4	521,141	242,188	2.8	
諸収入	340,518	2.3	26	0.0	合計	1,603,874	実質収支	249,548	うち一部事務組合負担金	92,102	0.7	87,102	68,220	0.8	
地方債	1,076,900	7.2	-	-	下水道	446,500	再差引収支	174,976	繰入金	1,452,721	10.3	1,332,646	1,158,620	13.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	134,367	加入世帯数(世帯)	5,617	積立金	380,896	2.7	361,600	-	-	
うち臨時財政対策債	540,000	3.6	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	10,052	投資・出資金・貸付金	194,033	1.4	39,313	-	-	
歳入合計	14,918,662	100.0	8,201,778	100.0	交通	-	被保険者	81	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	200,200	1人当り	75	投資的経費計	2,663,702	18.9	1,105,342	-	-	
					その他	822,807	1人当り	264	うち人件費	49,713	0.4	48,489	-	-	
									普通建設事業費	2,540,068	18.0	1,089,983	-	-	
									うち補助	891,913	6.3	161,243	-	-	
									うち単独	1,569,928	11.2	910,430	-	-	
									災害復旧事業費	123,634	0.9	15,359	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	14,077,900	100.0	10,128,951	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県瑞浪市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and other metrics.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, income, expenditure, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

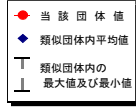
Table showing financial status of local public corporations and third-sector organizations, including company names and financial metrics.

Large table detailing debt and liabilities status, including sections for debt-to-income ratios and debt-to-asset ratios.

Summary table for financial ratios including solvency ratios and debt-to-income ratios.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,582 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	175.00 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,918,662 千円	実質公債費比率	7.1 %
歳出総額	14,077,900 千円	将来負担比率	21.4 %
実質収支	756,766 千円	市町村類型	H18 I-3 H19 I-3 H20 I-3
標準財政規模	8,863,594 千円	(年度毎)	H21 I-3 H22 I-3
地方債現在高	16,029,318 千円		

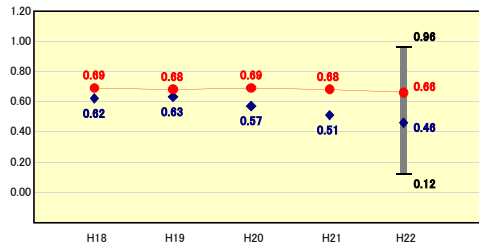


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 3/9 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

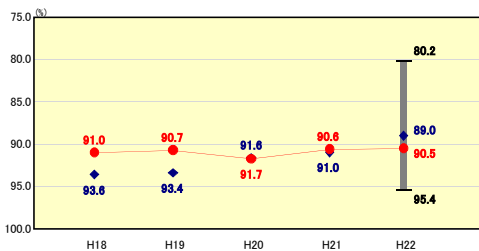


**財政力指数の分析欄**  
 現在は類似団体平均を上回っているが、全国平均(平成22年10月1日現在23.0%)を上回る高齢化率(平成22年10月1日現在25.1%)や、地場産業の低迷、経済危機による法人・個人所得の落ち込み等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。  
 企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税の徴収率を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 6/9 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

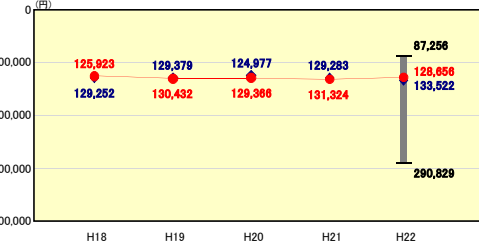


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均、全国平均とも上回り、90%を超えており、良好な数値とは言えない。扶助費は今後も増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成27年度までに6.7%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、繰上償還による将来の公債費の削減、受益者負担の見直し等による特別会計への繰出金の抑制、その他経常経費の一層の削減に取り組み、80%台の数値を目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,656円]

類似団体内順位 4/9 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

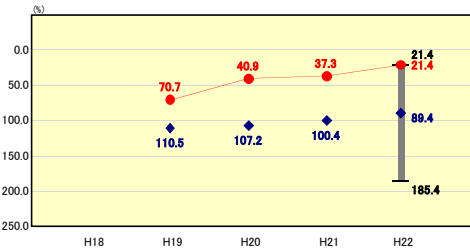


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と同程度で推移し、金額も大きな変動はない。人件費の削減を進めているが、ごみ焼却施設をはじめ、公共施設の維持管理経費の増加や民間委託の推進、指定管理者制度の活用などにより、物件費は増加している。人口減少社会を迎え、引き続き経費の削減を図っていく方針である。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [21.4%]

類似団体内順位 2/9 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

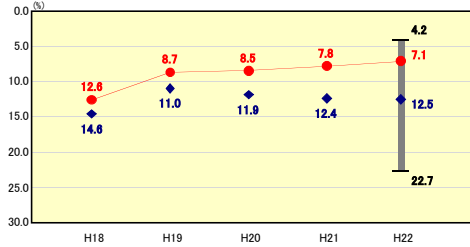


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、新規の地方債の借入抑制、繰上償還による地方債現在高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も地方債現在高の縮減を図り、将来負担の軽減に努める。  
 繰上償還額の推移(千円)  
 平成19年度 40,820  
 平成20年度 257,771  
 平成21年度 331,935  
 (平成27年までに1,642百万円を繰上償還予定。)

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 2/9 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

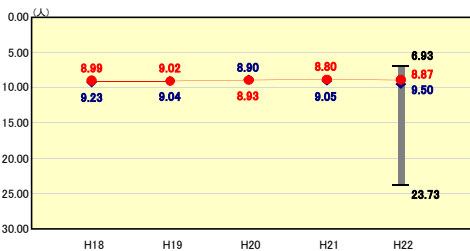


**実質公債費比率の分析欄**  
 起債の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も繰上償還や新規の地方債発行額を定時償還元金以内とするなどにより、引き続き現状程度の水準を維持する。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.87人]

類似団体内順位 4/9 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

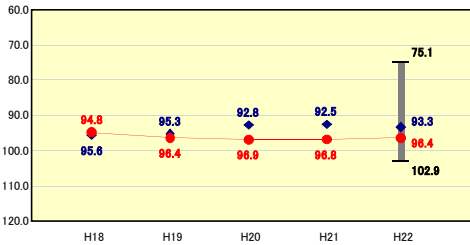


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画(10年間)により、職員数について平成17年度(418人)を基準に、平成22年度までに4.8%、20人を削減(398人)、平成27年度までに6.7%、28人の削減(390人)を目標としている。地区公民館、地域交流センター等の公共施設で指定管理者制度を導入し、各部門毎に業務の見直しと効率化を進めてきた結果、平成22年4月1日現在の職員数は392人となり、6.2%、26人の減を達成している。  
 今後もこれまでと同様に、職員的能力を最大限引き出し、少人数精鋭化と組織の向上を図るため、適材適所の人事管理、目標管理制度と連動した人事考課制度、健康管理体制の充実等を推進する。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 5/9 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成17年度には、月額清掃業務手当等の特殊勤務手当および調整手当を廃止した。平成18年度には、人事院勧告に基づき、給与構造の改定による給料表の平均4.8%の引き下げ及び給与カーブのフラット化を行った。平成20年度には、特殊勤務手当における調理業務手当を廃止し、平成21年度には、持ち家に係る住居手当を廃止した。引き続きより一層の給与の適正化に努める。

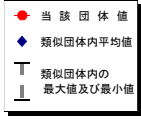
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

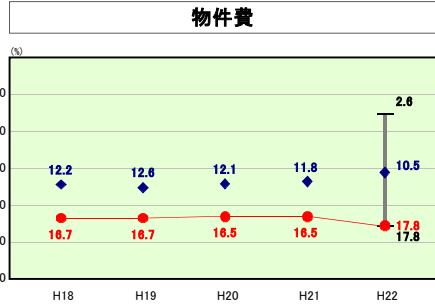
岐阜県瑞浪市

## 経常収支比率の分析

人口	39,582人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	175.00	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,918,662	千円	実質公債費比率	7.1%
歳出総額	14,077,900	千円	将来負担比率	21.4%
実収支差	766,768	千円	市町村類型	H18 I-3 H19 I-3 H20 I-3
標準財政規模	8,863,594	千円	(年度毎)	H21 I-3 H22 I-3
地方債現在高	16,029,318	千円		



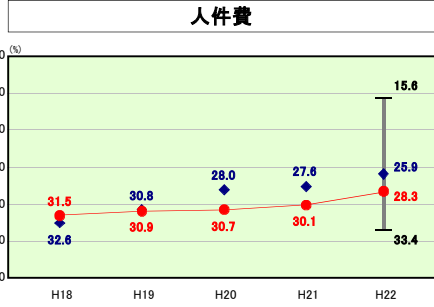
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/9 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

#### 物件費の分析欄

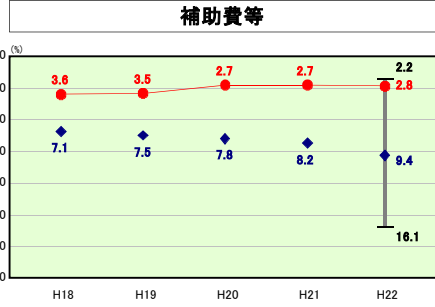
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による委託料の増加、ごみ焼却施設をはじめ、施設の維持管理経費の増加が大きな要因である。各事務経費、管理経費の節減を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/9 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

#### 人件費の分析欄

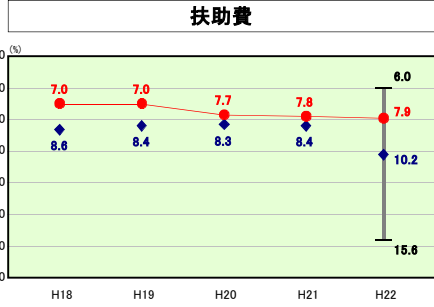
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。人件費の削減は進めているが、今後も民間委託、指定管理者制度も活用して、定員管理の適正化(平成27年度までに6.7%の減員)を推進し、引き続き人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/9 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

#### 補助費等の分析欄

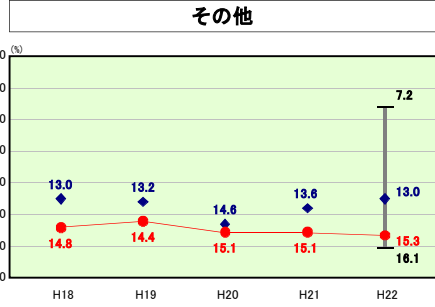
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。平成20年9月には瑞浪市補助金等見直し検討委員会の提言を受け、市役所全課の補助金・負担金・交付金の規則・要綱や交付基準の見直しを行った。今後も適正な補助金等の整理合理化に努める。



類似団体内順位 5/9 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

#### 扶助費の分析欄

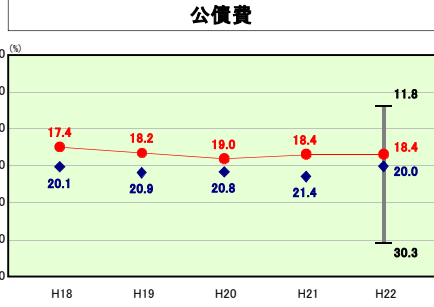
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。高齢化の進展や子育て支援政策の拡充により扶助費は更に増加が見込まれるが、市民サービスの向上と扶助費の抑制との適正なバランスを保つように努める。



類似団体内順位 8/9 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

#### その他の分析欄

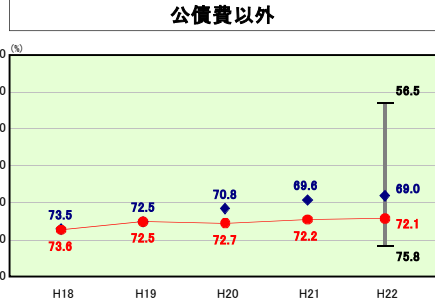
その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、下水道の公債負担に係る繰出基準の変更や医療福祉関係の特別会計への経常繰出分が増加したためである。今後は、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 4/9 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

#### 公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、公債費に係る経常収支比率は、人件費に次いで高くなっている。今後も繰上償還や新規の地方債発行額を定時償還元金以内とすることなどにより、引き続き公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/9 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

#### 公債費以外の分析欄

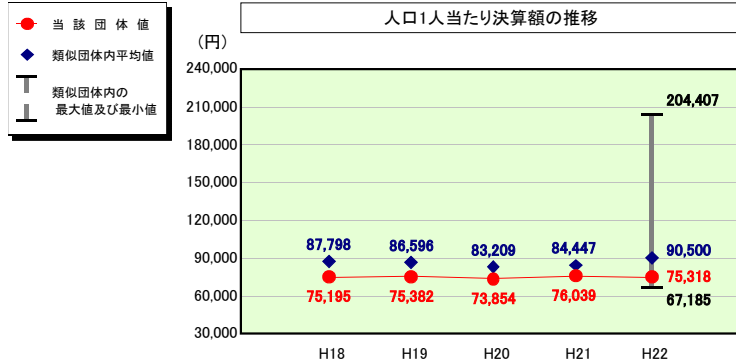
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、指定管理者制度等による委託料の増加、施設の維持管理経費の増加、下水道、農業集落排水事業や医療福祉関係の特別会計への経常繰出分が高額で推移していることに起因している。下水道施設の耐震化や、福祉関係経費の増加等に伴い、今後はさらに他会計に対する繰出が増加することが危惧される。経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の再検討等による健全化、医療費を削減する施策等により、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県瑞浪市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



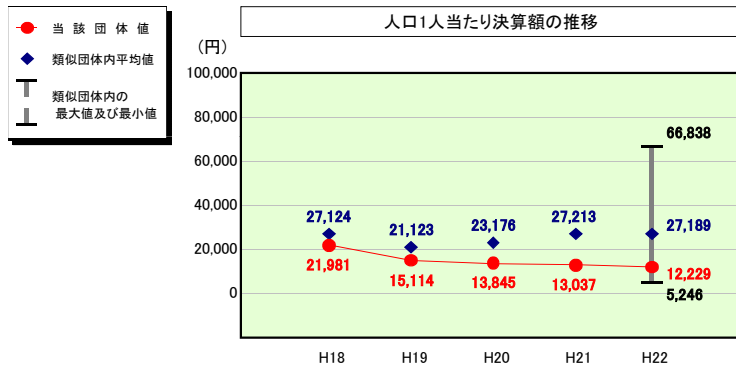
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,779,944	70,233	85,650	▲18.0
賃金(物件費)	198,453	5,014	6,006	▲16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	21,382	540	3,917	▲86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,737	398	686	▲42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,290	3,266	4,657	▲29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,713	1,256	1,476	▲14.9
▲退職金	▲213,277	▲5,388	▲11,892	▲54.7
合計	2,981,242	75,318	90,500	▲16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	9.50	▲0.63
ラスパイレズ指数	96.4	93.3	3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

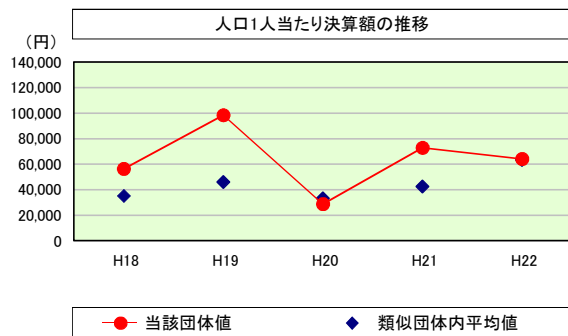


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,632,426	41,242	60,855	▲32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	438,391	11,076	17,631	▲37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,274	108	3,410	▲96.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,753	1,636	1,040	57.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲267,303	▲6,753	▲9,178	▲26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,388,500	▲35,079	▲46,612	▲24.7
合計	484,041	12,229	27,189	▲55.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

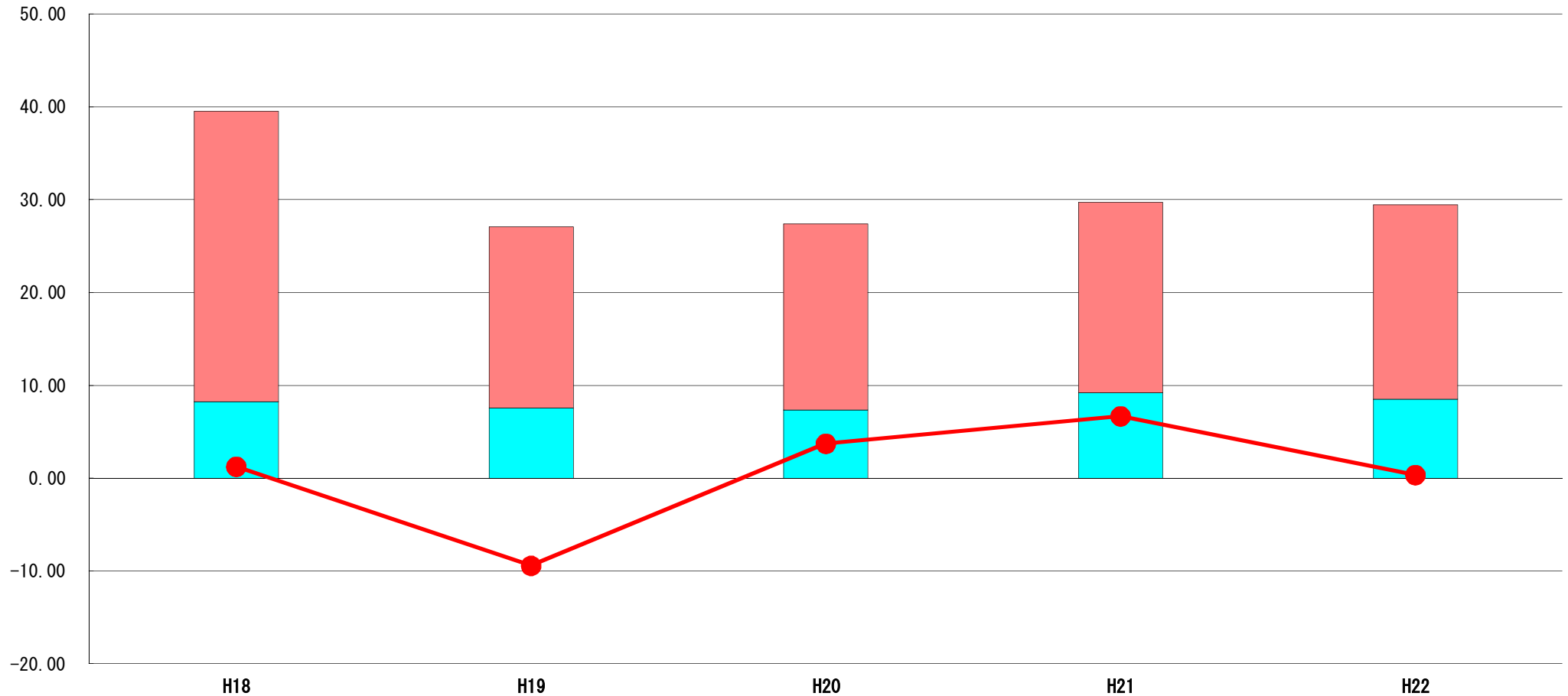
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,295,345	56,393	▲8.6	35,256	▲24.8	16.2
うち単独分	2,028,632	49,840	▲3.0	21,867	▲22.9	19.9
H19	3,985,584	98,456	74.6	46,013	30.5	44.1
うち単独分	3,667,222	90,591	81.8	33,938	55.2	26.6
H20	1,161,176	28,813	▲70.7	33,274	▲27.7	▲43.0
うち単独分	1,046,273	25,962	▲71.3	23,221	▲31.6	▲39.7
H21	2,917,415	72,899	153.0	42,528	27.8	125.2
うち単独分	2,418,841	60,441	132.8	27,703	19.3	113.5
H22	2,540,068	64,172	▲12.0	63,360	49.0	▲61.0
うち単独分	1,569,928	39,663	▲34.4	32,304	16.6	▲51.0
過去5年間平均	2,579,918	64,147	27.3	44,086	11.0	16.3
うち単独分	2,146,179	53,299	21.2	27,807	7.3	13.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.28	19.55	20.01	20.48	20.93
 実質収支額		8.24	7.56	7.38	9.23	8.54
 実質単年度収支		1.24	▲ 9.43	3.72	6.68	0.35

### 分析欄

実質収支比率は8%前後を推移しており、一般的に望ましいとされている5%を若干上回っている。これは、予算編成及び執行を事業別で行っており、各事業費（約600事業）の削減による不用額が積み重なるためである。今後は、不用となる事業費の減額補正を速やかに行い、早い段階で必要とされる事業に充てるよう、これまで以上に柔軟かつ迅速な対応を心がけたい。

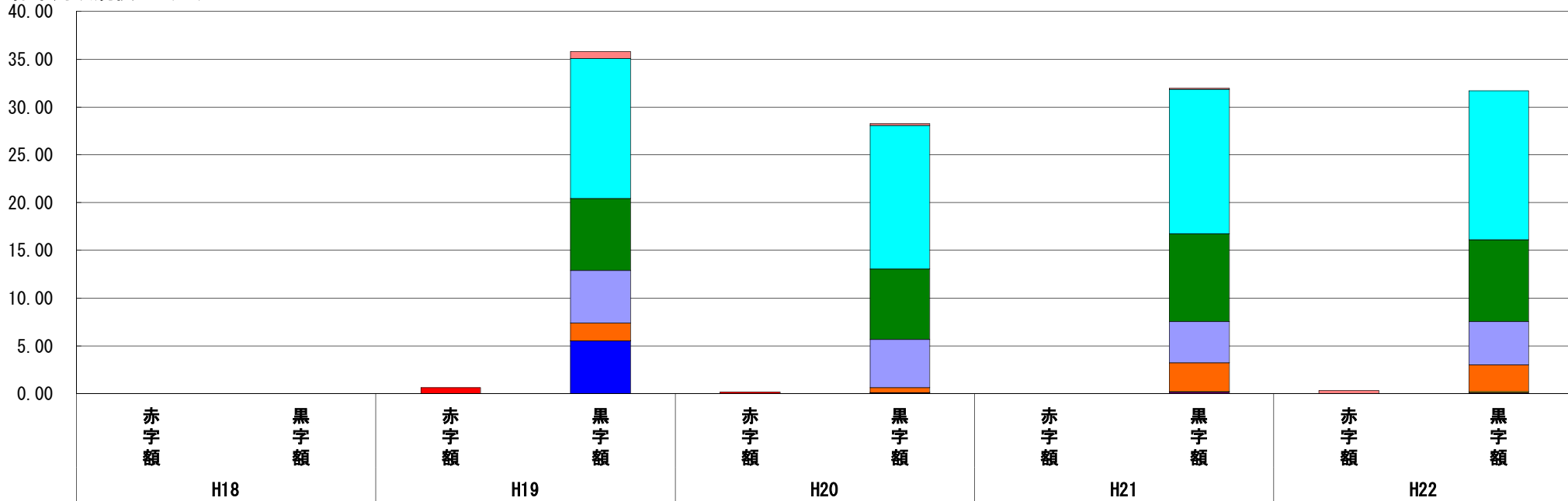
H19年に財政調整基金残高が減額しているのは、企業立地関連事業（工業団地：瑞浪クリエイションパーク）に充てたことによる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
瑞浪市介護保険事業特別会計		-	0.72	0.22	0.09	▲ 0.32
瑞浪市水道事業会計		-	14.68	15.04	15.14	15.64
一般会計		-	7.56	7.38	9.23	8.54
瑞浪中央土地区画整理事業特別会計		-	5.48	5.05	4.30	4.53
瑞浪市国民健康保険事業特別会計		-	1.87	0.48	3.03	2.82
瑞浪市駐車場事業特別会計		-	0.03	0.04	0.06	0.11
瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.08	0.10	0.09
瑞浪市下水道事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.62	▲ 0.15	-	-
その他会計（黒字）		-	5.51	0.01	0.04	0.01

## 分析欄

連結会計において大幅な黒字となり、赤字となる比率は出ておらず、健全な数値を示している。  
 水道事業会計における実質赤字比率が大きいが、下水道事業会計、農業集落排水事業の同比率が低いことから、経費の節減をするとともに、料金の改定等を視野に入れて、健全な運営を行うことが必要となっている。下水道事業、農業集落排水事業については、基準外繰出も多いため、質の高いサービスを提供しながら、独立採算の原則に立ち返った経営を模索していく。  
 高齢化社会に突入し、生産年齢人口が減少するなか、医療費の増加が顕著に現れており、福祉関係経費を扱う特別会計の運営を圧迫しているのは否めない。事務費の圧縮、適正な認定及び支出、効果的な予防事業等を推進し、経費の縮減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

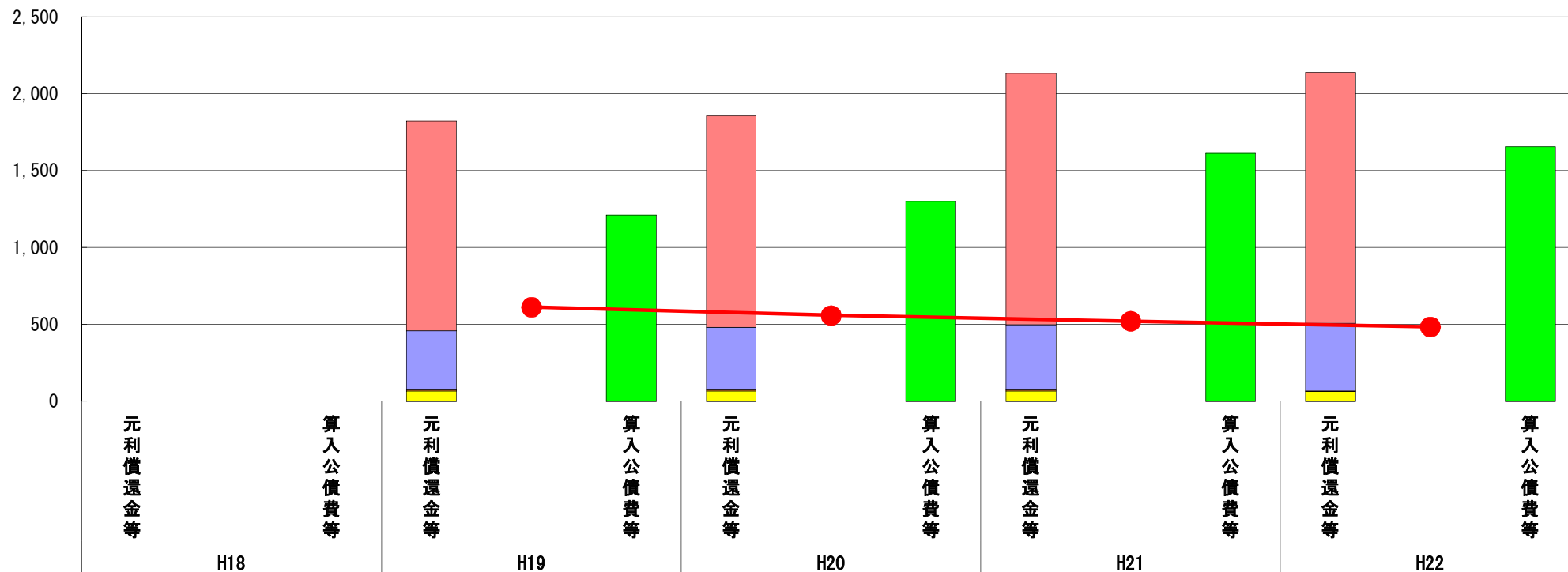


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,363	1,377	1,635	1,632	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	387	408	426	438	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	4	4	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	69	69	69	65	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,211	1,300	1,613	1,655	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	612	558	521	484	

## 分析欄

地方債の借入れについては、総額を定時償還元金以内に抑え、臨時財政対策債等の交付税措置の高い地方債を優先している。この結果、元利償還額の上昇を抑えると同時に、算入公債費が増えているため、効率の良い借入れが実現できている。

平成19年度から平成27年度までに総額2,273百万円の繰上償還を予定しており、さらに元利償還金を圧縮できると想定している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

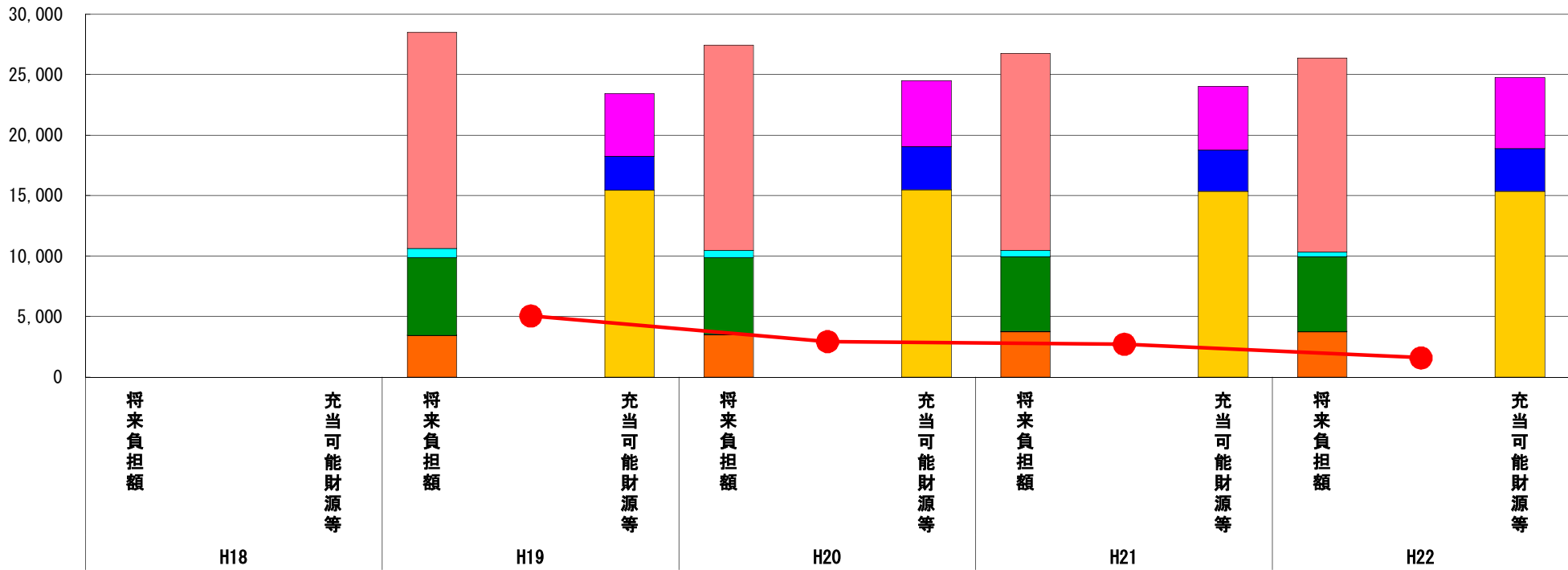
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,871	16,979	16,304	16,029	16,029
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	765	598	530	378	378
	公営企業債等繰入見込額	-	6,422	6,361	6,164	6,189	6,189
	組合等負担等見込額	-	22	19	15	12	12
	退職手当負担見込額	-	3,459	3,522	3,777	3,767	3,767
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	0	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,190	5,438	5,277	5,887	5,887
	充当可能特定歳入	-	2,793	3,580	3,393	3,525	3,525
	基準財政需要額算入見込額	-	15,481	15,509	15,380	15,362	15,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,075	2,952	2,738	1,601	1,601

**分析欄**  
 一般会計債、公営企業債ともに現在高が減少していること、充当可能基金、特定歳入が微増していることから、将来負担比率は減少している。  
 地方債借入額を抑えながら繰上償還を行い、財政調整基金や都市計画税等の充当可能財源を安定的に確保することで、将来に過大な負担をかけない財政運営を継続する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。